

アジア人財資金構想 高度専門留學生育成事業

「自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム」

第5回 企業総会 議事要旨

日 時：平成23年6月17日（水）13：30～14：30

場 所：キャッスルプラザ 4階 「皐月の間」

出席者：資料3：出席者名簿のとおり

議 事

1. 主催者挨拶

梅原プロジェクトリーダーから、以下のとおり挨拶があった。

○経済産業省と文部科学省より委託をうけ、平成17年度より中部生産性本部との共同で自動車産業スーパーエンジニア養成プログラムをスタートさせた。アジアの優秀な学生を大学によび、学業終了後には日本の企業に就職してもらうというアジア人財資金構想プロジェクトに基づくものである。本プログラムも開始より5年目を迎え、アジア6カ国より30名の留学生を受け入れてきた。すでに第1期より第3期までの留学生14名は希望する日本企業へ送り出すことができている。政府の方針変更もあり、本年度4月より自立化運営をしているものの、修士2年生については、アジア人財資金が継続し、修士1年生については自立化で事業を進めている。本年度は2つの事業が並行して走っている形である。

来年4月からの完全自立化をめざして、このシステムを維持するためにコンソーシアム企業の皆さまの協力が必要あり、財政面でのご支援もよろしくお願い申し上げたい。

2. 来賓挨拶

経済産業省 中部経済産業局 地域経済部、壁谷産業人材政策課長からご挨拶があった。

○我が国企業の、海外事業展開の加速や高度人材の世界的な拡大にともない、我が国産業界の国際競争力強化が重要となっている。その中で相対的に高い成長力を維持しているアジア各国での事業の重要性が高まっている。そうした背景の中、アジア人財資金構想において、日本と現地のかけはしとなる優秀な人材の育成・確保をおこなってきた。これまでに、30名中14名が産業界に輩出される結果になって着実に実績を上げてきた事業である。我が国震災後の復興においても、グローバル人材育成や活躍の場の提供は必要である。この事業は委託事業としては、本年度をもって最終となるが、当局としても産業界のニーズを踏まえ、高度外国人の人材育成、我が国の企業グローバル化、ひいては産業競争力の強化を目指し、力を尽くしてまいりたい。今後も自律的かつ持続的な留学生の活躍の場が構築されることを願っている。

3. 議題

1) 事業の実施状況・計画について

仁科委員（プロジェクトサブリーダー）から総会資料5（部会資料4）に基づき説明があった。

- ・平成22年度事業報告について
- ・平成23年度の事業計画について
- ・平成24年度からの完全自立化について など

2) 意見交換・質疑応答

<企業A>

Q：奨学金の抛出について、学生との個別契約について卒業後の就職まで拘束できるのか。

A：仁科委員→その企業に就職しなかった場合は、その学生から奨学金を返金してもらうというのもひとつの縛りであると思う。

Q：その際にトラブル等は発生していないのか。

A：佐藤委員→材料メーカーではこのような奨学金を出していてもトラブルになってはいない。企業側のほうで、しっかりと契約をすれば問題はないはず。ただ、外国人という点は少し心配ではある。

仁科委員→2年間のなかで、インターンシップ等を含めて学内での指導をしていきたい。

この点について、他企業より次の提言があった。

「あくまで奨学金という枠組みであって、その企業を選択するかしないかは学生の自由になると思う。法律的にも拘束するのは難しいと思う。就職を前提として奨学金を出すのは、国内の学生に対しても難しいのではないか。アジア人財を育成するという点から、育成奨学金としてとらえるべきだ。企業としても、直接的な就職を期待するべきではない。法に触れない程度にすべきだ。」

<企業B>

Q：資料P29②と③の奨学金の違いがはっきりわからない。③の場合は、具体的に何を企業としてすればよいのか。

A：仁科委員→合格した学生に周知し、その中で希望する学生がいれば、その学生の中から企業が選抜する。大学院合格者は、中国人学生が多い。

<企業C>

Q：ベトナムからのインターンシップを受け入れたこともある。会社の思惑もあるが、ハノイでの就職を希望したが、他の会社に入社されたという経緯がある。企業と留学生の希望をマッチングさせるのは難しい。先の提言が前提であるとは思いますが、資金的に企業として援助ができるかは難しく、現地では、自社は知名度もあり、現地の大学とのつながりができ直接企業が向こうの学生をとることができる。わざわざとりに行くということはないと思う。

A：仁科委員→企業側で現地採用は有りだと思うが、名工大と協定を結んでいる有力大学からスカウトするメリットがあるはずだ。

<企業D>

Q：奨学金の出し方としては初めてのパターンだなと思った。まだ日本で学んだこともない学生に対して奨学金をだすのは難しい。それも2年半は長くて、その援助は難しい。それであれば、海外の学生をつれてきて2年半企業で教育すればよい。もし名工大に奨学金を出すというのであれば、研究テーマにまで踏み込んで要求することになる。どこまで踏み込めるのか。

A：佐藤委員→初めての取組みとなり手探り状態である。研究との一体性は、自動車との関係した研究テーマを勉強させてはいる。もっと密に、製品開発のテーマについて具体的に聞くことができるが、どれだけ具現性があるかわからない。確実にするためには、共同開発という形で企業の望む研究テーマとマッチさせることができる。

<企業F>

Q：企業として、自立化によるメリットはあるのか。大学としてもあるのか。

A：仁科委員→政府の方針として受益者は企業だと聞いている。

また大学としては、グローバル人材の育成、教育だけではなく研究面ではアジアの大学との連携もあり、より強いつながりとなると思う。

<企業G>

Q：私費留学生の件だが、企業側としてはわかりにくい点がある。企業側のメリットを説明してほしい。

A：仁科委員→4年間プロジェクトを実施してきて、自動車工学概論が出来、また工場長養成塾として社会人を組み込むことが出来た。企業のメリットとしては、名工大で教育した学生を送り込まれたという点にあると思う。

Q：今までの留学生在が企業に入社してからの成果はどうか。

A：仁科委員→資料P3に1期生について掲載しているが、大学にてヒアリングをした。

中部生産性本部・北川委員より→一般的に成果の開示はしていないが、フォロー調査（1、2期生）を就職先企業に出向き行っている。受入れ企業からは総じて活躍しているという評価をいただいている。

Q：具体的な内容は。

A：仁科委員→プログラムについての、改善は都度行っている。特に日本語教育については、名工大で鍛えられた学習成果は役に立っていると聞いている。

山本委員→1、2期生にビジネス日本語はどうであったかヒアリングをしてみた。

教材を自主作成しており、それを毎年改善してきた。1期生についてはもともと日本語について高い能力があったが、それ以上にベースとして知っている日本文化（桃太郎の童話など）も必要であることがわかり、教材のブラッシュアップを図ることができた。

<企業H>

Q：留学生在がいないときは、プログラムは成り立たないと考えるべきなのか。

A：仁科委員→少なくとも2名は名工大の基金、JASSOの基金があり、いないとは想定していない。

Q：①震災後、日本に留学したいという優秀な学生が少なくなっている。どうするべきなのか。リーマンショック後、企業としてもスタート時点より財源的にも寄付行為も厳しくなっている。

②③の奨学金を出すにも、そのメリットがはっきりわからないとできない。企業には色々な寄付依頼があり、選択するのが難しい。中長期的に人を育てていくべきで、直接的な見返りを企業として考えてはいけない。①を色々な企業に広く薄く集めることが必要だ。②③については、サポートした企業、と実際に就職したところが違う場合は、教育された留学生在が実際に就職した企業が（出口のところで）、その寄付行為を工夫するように考えるとよいのではないか。その一人の留学生在に寄付するのではなく、この制度に対し、寄付するというように考えると良い。そのサイクルがうまく

回り、他の奨学金の制度と比べて競争力を持ちうるメリットがあれば、もっと増えるはずだ。今の状況では②③が爆発的に大量に寄付が増えるということは考えにくい。提案として申し上げる。

A：仁科委員→3. 11の震災後、留学生の活動として母国に帰国せよと家族から言われている学生の中にはいる。ただ、実際に帰国した学生はいない。新たな学生がどのように推移していくかは読めないところがある。奨学生制度については、②や③は、名工大から実際に就職した企業がある、留学生に対するニーズの有る企業、この1年間を通じてできるだけ多く賛同していただけるよう努力していく。今迄実績のない企業に、留学生が入ったとなれば、その企業に直接出向いてこのプログラムについて説明にうかがう用意はできている。

－閉会－

<プロジェクトサプリーダー・佐藤 淳より>

毎回貴重な意見をいただきお礼申し上げたい。当初は意気揚々と始まったプロジェクトであったものの、リーマンショックや3. 11震災があり、たたられている感がある。

企業にとって、立ち直りが早いという特性は、有利な点である。我々教員としても、この状況を克服してこの産業界を盛り上げていきたい。中長期的視点に立ち、このプロジェクトを考えて御支援いただきたい。出口の奨学金については、大学教育の実績をみていただきたい。名工大は創立100年を超えている。その間に優秀な人材や技術が育っていると自負している。今後としても、教育力研究力を、そして優位に立てるリーダーを育てる課題を請け負っている。名工大の教育のひとつとして、来年度から完全な自立化を踏まえて、このプロジェクトの推進をサポートしていただきたい。このプロジェクトを活かすも殺すも産業界しだいであり、この制度を活用して産業界の発展に寄与できればと思っている。どうぞ皆様方のご協力を賜りたい。

以 上